

市議会だより ななかま

No.164

Shigikaidayori NAKAMA
2017.11.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>



12月定例会

本会議の開催場所を 一時変更します

現在、議場の耐震補強工事を行っているため、12月議会の本会議の開催場所が、別館3階の特別会議室に変更となります。

なお、機器の都合により、市内公共施設における議会中継は行いませんのでご了承ください。

■ 委員会報告	6	■ 一般質問	4	■ 9月定例会で議決された議案	3	■ 議会日誌	2
	10		5				

2017
8月

- 8.2 代表者会議
- 8.10 平成29年第3回中間市議会臨時会
- 8.10 本会議／議会運営委員会／総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 8.18 議会運営委員会／編集委員会
- 8.28 遠賀川下流流域下水道促進協議会
- 8.29 中間市行橋市競艇組合議会臨時会
- 8.31 代表者会議／議会運営委員会



平成29年第3回臨時会

2017
9月

- 9.1 遠賀・中間地域広域行政事務組合議会臨時会
- 9.5～28 平成29年第4回中間市議会定例会
- 9.5 議会運営委員会／本会議
- 9.7 本会議
- 9.11 総合政策委員会
- 9.12 市民厚生委員会
- 9.13 産業消防委員会
- 9.15 総合政策委員会
- 9.19 市民厚生委員会
- 9.20 産業消防委員会
- 9.22 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会／代表者会議／議会運営委員会
- 9.28 代表者会議／議会運営委員会／本会議／全員協議会

2017
10月

- 10.4 福岡県北部市議会議長・副議長会(北九州市小倉北区)
- 10.8 なかまスポーツフェスタ2017
- 10.13 地域安全運動岡垣大会(遠賀郡岡垣町)
- 10.18 大分県大分市行政視察来市／福岡県市議会議長会(福岡県みやま市)
- 10.22 「緑の日」記念植樹祭
- 10.25 戦没者追悼式
- 10.26～27 九州市議会議長会第3回理事会(沖縄県那覇市)
- 10.30 議会運営委員会／編集委員会／フットパス議員体験会
- 10.31 市民厚生委員会行政視察(栃木県小山市・埼玉県白岡市)

9月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第14号	監査委員の選任について(安田明美)	同意
承認第8号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
認定第1号	平成28年度中間市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	平成28年度中間市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	平成28年度中間市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	平成28年度中間市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	平成28年度中間市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	平成28年度中間市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	平成28年度中間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第8号	平成28年度中間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第9号	平成28年度中間市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
認定第10号	平成28年度中間市病院事業会計決算認定について	認定
第32号議案	中間市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第33号議案	中間市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第35号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第36号議案	中間市道路線の変更について	原案可決
第37号議案	庁舎本館耐震補強工事変更契約について	原案可決
第38号議案	平成29年度中間市一般会計予算	原案可決
第39号議案	平成29年度中間市特別会計国民健康保険事業予算	原案可決
第40号議案	平成29年度中間市住宅新築資金等特別会計予算	原案可決
第41号議案	平成29年度中間市地域下水道事業特別会計予算	原案可決
第42号議案	平成29年度中間市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第43号議案	平成29年度中間市公共用地先行取得特別会計予算	原案可決
第44号議案	平成29年度中間市介護保険事業特別会計予算	原案可決
第45号議案	平成29年度中間市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第46号議案	平成29年度中間市水道事業会計予算	原案可決
第47号議案	平成29年度中間市病院事業会計予算	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第8号	オスプレイの国内での飛行停止を求める意見書	原案否決
意見書案第9号	「ふるさと納税制度」の廃止を求める意見書	原案否決
意見書案第10号	核兵器禁止条約に世界最初の被爆国として条約参加を求める意見書	原案否決
意見書案第11号	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書	原案可決
意見書案第12号	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書	原案可決
決議案第1号	「部落差別撤廃」に関する緊急決議	決議

田口澄雄議員
(日本共産党)

学校給食の無償化について

市長 市長は、市長選挙及び今議会の所信表明演説で、学校給食の無償化を公約の重要な一つと掲げていました。市長の考えをお聞きします。

市長 私は、未来の宝である子どもたちの心身の成長にとって、食というのは非常に重要であると捉えているので、無償化に向けて力を注いでいく所存です。

議員 無償化までのスケジュールはどのようになっていますか。

市長 財源等の様々な課題があると思いますが、任期である4年の中でぜひ達成したいと考えています。

議員 現在、県内では一部補助の自治体はありますが、全面無償化というのはありません。ぜひとも全

県の先駆けになってほしいと思います。

市長 率先して、第一人者として、この中間市から実現したいと考えています。

中間市の財政状況について

議員 中間市の財政は厳しい、苦しいと盛んに言われ、国保税もこの3年間で2度も値上げが繰り返されています。市の財政が苦しいというのは、公共料金を値上げしたり行政レベルを下げるときの口実となっているのでは。

市長 市税の伸び悩み、地方交付税の減額等の様々な要因により、28年度決算において、基金残高が約9億円減額するなど大変厳しい財政事情となっています。

議員 県下でも断トツのスピードで市債の返済が進んでいます。これは予定どおりに返済してこの状

況なのでしょつか。

財政課長 起債残高が大きく減少している要因は、行財政改革の一つとして、新規の起債発行借入額を可能な限り抑制してきた結果です。

議員 国保税、市民税にしても収納率は上がっており、所得減の中で市民は大変頑張っています。市民負担からまず始めるという考え方は謹んで、まず市が率先して頑張る、値上げをしないという姿勢でやってほしいと思います。

市長 厳しい財政状況は今後も続いていくと考えています。その対応として、徴収率向上等による財源確保、効率的な施設運用、経常的経費の削減、さらには行政機構の大胆な改革を実行し、持続可能な行財政基盤の確立を図っていきたいと考えています。

柴田芳信議員
(日本共産党)

消防署員の定数実員について

議員 市内にある災害危険区域に対する基本的な考え方をお聞きします。

総務部長 国や県と連

携し、雨水・排水施設の整備やのり面崩壊防止工事なども行っています。ハード面の整備には限界があるのも事実です。本市としては、ガードマップを各家庭に配布し、災害発生が予想される時には早めの避難を心掛けていただくことが重要だと考えています。

議員 ハザードマップを見ると、避難場所に行くまでに危険な箇所があるのでないですか。

安全安心まちづくり課長 避難経路が危険区域に入っている避難場所もあるので、早

目の避難を呼びかけ、避難が遅れた方に対しては近隣のより安全な場所へ避難していただくなど、市民への周知徹底に努めます。

議員 消防職員の定数は58名となっていますが、実数は51名です。災害と救急搬送が重なったときを考えると、最低でも58名は必要ではないですか。

市長 近年の救急出動の増加や大規模災害への備えとして、消防体制の充実・強化を図っていききたいと考えています。

議員 アンケートの中

でも拡幅の要望が上がっていますが、検討はしていますか。

建設産業部長 16年度にJRと協議を行いました。拡幅は難しいため、鞍手側に架道橋を新設する必要があります。しかし事業費の概算が約9億円ということから予算確保も厳しく、懸案事項も多いため、継続的に検討しています。

議員 その後JRと話し合いましたか。

建設産業部長 今回改めて協議しましたが、前回同様の答えで、事業費負担は全額中間市となり、実施に向けた協議に時間を要することです。

下大隈JRガードの拡幅について

市長 JRガード、非常に危険かと思いますが、市長はどう思いますか。

議員 アンケートの中



下大隈JRガード

田中多輝子議員
(日本共産党)

子ども医療費無料化の拡充について

2012年時点での子どもの貧困率は、16.3%に達しています。貧困の連鎖を断ち切るには、一刻も早く貧困の中にいる子どもを見つけ、支援に繋げることが不可欠です。子どもの健やかな育ちは、親の力だけでは限界があり、社会で支えていく視点が重要です。

全国の自治体で、中学校卒業までの医療費無料化の実施状況はどうなっていますか。

健康増進課長 平成28年4月1日時点で、全国1741自治体のうち、中学校3年生までの医療費助成を実施している市町村数は、入院が1169、通院が1005となっています。

議員 昨年の12月議会

で、議員定数2名削減、議員報酬1割カットとなりましたが、その分を市民に見えらる形で予算に反映させてもらいたいと思っています。

遠賀4町では、中学校3年生まで入院費、通院費ともに無料です。中間市も遠賀4町に続いて実施を求めます。

市長は給食費無料化を公約で掲げてくださいました。子どもの健やかな育ちを支えるという視点から、子育て支援強化を重要視してのことだと思えますが、ぜひ中学校3年生までの子ども医療費無料化の実施もお願いします。

市長 本市では、昨年10月に子ども医療費の助成対象を拡大し、現在、入院は中学校3年生まで、通院は小学校6年生までの児童の医療費を助成しているところです。

中学生の医療費助成を実施する場合は全額本市が負担することとなりますが、子ども医療費助成の拡充については本市が従来から力を入れてきた子育て支援施策の重要課題の一つである認識していますので、国、県及び近隣自治体の動向を踏まえ、慎重に検討を進めていきます。

議員 議員定数削減や報酬カット分で中学校3年生まで無償化は十分実施できると思いますが、市民に厳しさだけを強調するのはではなく、還元していくことが大切だと思います。

また、子どもにとって貧困や経済的な問題は、子ども自身に全く責任はありません。子どもの豊かな発育を社会全体で支えていくという視点は何より大切だと思います。

草場満彦議員
(公明党)

新日鐵堰について

新日鐵堰は、本来27年度に完成予定でしたが、現在も工事は行われ、完成は29年度末とのことですが、市民の生命と財産を水害から守る意味からも、一日も早く新日鐵堰の改修事業が完了することを望んでいます。現在の進捗状況を伺います。

建設産業部長 堰本体の工事は30年度春ごろに完成し、調整後に稼働します。そして取水工事、旧堰の撤去工事及び付近の掘削工事を31年度春ごろまでに完了することです。堰の工事は全て完了すると聞いています。

1度の治水効果があると聞いています。

中島、自然との共生事業について

事業の進捗状況について伺います。

副市長 中央部に県のサイクリングロードが走ります。西側の自然再生ゾーンは26年度に事業を完了し、現在も再生のモニタリングが行われています。

議員 東側の活用ゾーンについては、国交省は基盤整備のみで、あとは中間市でということ協力がなかなか進んでいません。現在、中間かわまちづくりプラン策定に向け協議検討をしており、その事業にあわせて、今後国が進める事業、中間がすべき事業の協議を進めていきます。

ものは実現しないと思います。

中間市立病院について

前松下市長が有識者に今後の経営形態のあり方を諮問し、地方公営企業法の全部適用にすべしという答申が出ましたが、近年の取り組み、状況を伺います。

市立病院事務長 市立病院改革プランを策定して経営の改善に取り組んできた結果、経常収支及び純利益では黒字計上ができています。しかし、経営形態の方は検討が進んでいないので、早急に進めていきたいと考えています。

議員 今後の病院がどうあるべきかについて、市長の考えを伺います。

市長 当院の医療機能は引き続き必要であると認識していますので、経営形態の見直しとあわせ検討を進めていきます。

委員会報告

9月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔平成28年度決算〕

一般会計

まず、歳入歳出差引額は、4億3040万円の黒字決算となっております。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支については9億7690万円の赤字、単年度収支においては8940万円の黒字となっております。

歳入に関しては、地方交付税の収入済額は53億1250万円で、前年度と比較して1億7490万円、率にして3・2%の減額となっております。地方交付税を補完している臨時財政対策債の借入額は4億8310万円で、前年度と比較して1億2910万円、率にして21・1%の大幅な減額となっております。地方消費税交付金の収入済額は6億7350万円で、前年度と

と比較すると2億3060万円、率にして18・5%の減額となっております。

比較して9750万円、率にして12・6%の減額となっております。地方創生に関する国庫補助金の収入済額としては、推進交付金50万円、加速化交付金4050万円となっております。また、ふるさと納税を含む寄附金の収入済額は2120万円で、前年度と比較して1960万円の大幅な増額となっております。なお、市債の借入額は10億1660万円で、エアコン設置事業に係る学校教育施設整備事業債等の借入れがあった前年度

と比べて、人事院勧告に準じ期末勤手当の支給率を引き上げたこと等により、人件費は前年度と比較して1億4190万円の増額となっております。また、地方債残高の減少に伴い、公債費は前年度と比較して7430万円の減額となっております。

平成28年度末における基金残高は、前年度から9億2300万円と大幅に減額して25億2770万円となっております。一方、地方債残高は、前年度から8億6300万円減額して135億1690万円となっており、12年連続の減少となっております。

最後に、主な財政指標ですが、資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は前年度から0・2ポイント改善して14・3%に、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率は2・4ポイント悪化して74・0%に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は3・8ポイント悪化して99・4%となっております。

討論において、委員から「親の介護などやむを得ない事情でも駐車違反になったという話を聞くので、行政としても対応を考えてもらいたい」「学力テストを全学年で行っているが、点数だけを競わせるような手法はやめるべきではないか」との意見がありました。賛成多数で認定しました。

〔平成29年度予算〕

一般会計

今回の予算は、本年7月の選挙によって新しい市長及び議会構成が決まりましたことから、3月に成立していた暫定予算額を含む通年予算が調製されたものです。

一般会計全体の予算総額は、歳入歳出それぞれ178億120万円となっております。歳入の主なものとして、地方交付税及び臨時財政対策債は、9月補正後の予算額と比較すると、前年度から1億5230万円減額の57億7110万円となっており、地方消費税交付金も、前年度と比べ1億420万円減額の7億8250万円となっております。一方、寄附金については、ふ

るさと納税件数の増加等により前年度から2640万円増額し、3140万円が計上されていきます。

次に、歳出の主なものとして、暫定予算に計上されていなかった主なものとしては、まず総務費において、公共施設予約システムの整備に20万円、ふるさと納税の管理業務委託料に1880万円が計上されています。また、教育費において、中底井野集会所内舗装工事費として160万円、なかまっ子放課後イングリッシュスクール事業に要する経費として460万円がそれぞれ計上されています。

討論において、委員から「英語教育が低年齢化しているが、日本語をしっかり理解した後に英語に力を入れるべきでは」「基金の取り崩しが進んでいる危機的状況下では、基金繰入金を計上しての予算編成の方法は見直すべきでは」との意見がありました。賛成多数で可決しました。



ふるさと納税ポータルサイト

市民厚生委員会

〔平成28年度決算〕

一般会計

まず、歳入については、市税収入決算額は39億8070万円、前年度より1440万円の増収となっています。その主な要因として、個人市民税、法人市民税は、景気の影響等により、計2090万円の減収となりましたが、固定資産税及び都市計画税が、新築家屋及び償却資産の増額等により、3140万円の増収となったことによるものです。

次に、歳出の主なものとしては、総務費では、固定資産評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務委託料1200万円、土地家屋台帳システム導入委託料730万円です。民生費の決算額は86億5910万円で、前年度より1億670万円の増額となっています。各項目別では、まず社会福祉費42億2280万円の主なものは、特別会計国民健康保険事業繰入金6億4380万円、後期高齢者医療制度給付

費負担金6億3660万円、介護保険事業特別会計繰出金6億9310万円です。次に、児童福祉費20億2380万円の主なものは、子ども・子育て支援費7億7540万円、児童手当、児童扶養手当9億3800万円です。次に、生活保護費24億620万円の主なものは、扶助費22億6760万円です。次に、衛生費のうち予防費1億7810万円の主なものは、各種予防接種委託料9750万円、健康診査等の各種健診等委託料4970万円です。

歳入の主なものは、国民健康保険税9億350万円、国庫支出金16億370万円、前期高齢者交付金14億450万円、共同事業交付金15億110万円、繰入金6億4380万円です。

歳出の主なものは、保険給付費39億4790万円、後期高齢者支援金等6億6980万円です。

討論において、委員から「個人番号カードは多くの情報が集積されており、紛失すれば情報が流出する危険性が高く、マイナンバー制度は廃止してほしい」また「特定の地区で解放学級や中学生勉強会などが実施されているが、国の同和対策事業はすでに終結していることから、全ての地区で実施すべきである」などの意見がありました。

賛成多数で認定しました。

特別会計国民健康保険事業

歳入決算額は、65億6530万円、歳出決算額は46億8

介護保険事業特別会計

歳入決算額は48億3250万円、歳出決算額は46億8

市議会では、市民の皆さんがご自宅等で、いつでも議会の様子をご覧になれるよう、インターネットを利用した、「議会録画中継」の配信を行っています。

中間市のホームページから

中間市議会

をクリックして、

議会録画中継

をクリックすると、

概ね1年以内の本会議及び議場で行われた会議がご覧になれます。

なお、YouTube上で配信している録画中継の映像及び音声等は、中間市議会の公式記録ではありません。公式記録については、会議録をご覧ください。



パソコンやスマートフォンで市議会が視聴できます。

360万円で、歳入歳出差引額1億4880万円の黒字です。

歳入の主なものは、介護保険料9億9510万円、国庫支出金11億3550万円、支払基金交付金12億2570万円、県支出金6億5390万円、繰入金6億9310万円です。

歳出の主なものは、保険給付費43億1030万円です。

前年度に比べ、保険給付費が減少した要因は、介護報酬の減額改定や特別養護老人ホームの入所基準が要介護3以上となったものです。また、サービスマス事業勘定では、前年度繰越金を含め、歳入決算額は5480万円、歳出決算額は4440万円で、歳入歳出差引額1040万円の黒字です。

討論において、委員から「要支援1、2の方の通所介護、訪問介護を、専門知識等を持たない無資格者が行うことには反対である」などの意見がありました。

賛成多数で認定しました。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は7億6200万円、歳出決算額は7億4300万円で、歳入歳出差引額1900万円の黒字です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料5億6300万円、繰入金1億8040万円です。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億4070万円です。

黒字となった要因は、出納整理期間に納付された保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合が、平成29年度会計で受け入れるためです。

討論において、委員から「後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国民健康保険などから切り離して別枠とした医療制度である。年齢差別の医療制度は廃止し、以前の老人保健制度へ戻すべきである」などの意見がありました。

その内訳は、市民税17億2800万円、固定資産税14億5800万円、都市計画税2億9540万円、軽自動車税1億5300万円、たばこ税3億3820万円となっています。

次に、市民部の歳出の主なものとして、総務費のうち諸費として、市税の過年度の還付金1800万円、戸籍住民基本台帳費として、1億2410万円が計上されています。

次に、保健福祉部の歳入の主なものとしては、国庫負担金32億1150万円、国庫補助金1億8570万円、県補助金8億4010万円、県補助金2億3490万円となっています。

として、23億7420万円が計上されており、その内訳は、医療扶助費13億8930万円、生活扶助費6億9750万円、住宅扶助費2億360万円となっています。

次に、保健衛生費では、予防費として、1億8660万円が計上されています。

討論において、委員から「マインバーに関する予算が計上されているが、プライバシーの侵害やなりすまし等の犯罪の危険性があることから反対する」などの意見がありました。

次に、歳出の主なものとしては、保険給付費として40億9870万円、後期高齢者支援金等として6億6980万円、介護納付金として2億3210万円、共同事業拠出金として15億9220万円が計上されています。

以上により、予算の総額は、歳入歳出それぞれ80億6663万円となっています。

討論において、委員から「国保の加入者は、失業者、年金生活者等の低所得者が多いことから、国庫負担を増額すべきである」などの意見がありました。

特別会計国民健康保険事業

歳入の主なものとして、国民健康保険税9億2390万円が計上されています。

また、国庫支出金として16億2470万円、療養給付費交付金として1億5930万円、前期高齢者交付金として、14億7530万円、県支出金として3億5650万円、共同事業交付金として16億4980万円、繰入金として5億4320万円、諸収入として13億3270万円が計上され

【平成29年度予算】

一般会計

まず、市民部の歳入の主なものとして、市税39億2280万円が計上されています。

次に、児童福祉費では、子ども・子育て支援費として、9億560万円が計上されています。

次に、児童福祉費では、子ども・子育て支援費として、9億560万円が計上されています。

次に、児童福祉費では、子ども・子育て支援費として、9億560万円が計上されています。

産業消防委員会

【平成28年度決算】

一般会計

総務費では、財産管理費において、岩瀬一丁目市有地整備工事他4件に6650万円、交通安全対策費において、カーブミラー等の交通安全施設等設置工事他10件に1190万円が支出されています。



屋島公園

衛生費では、遠賀・中間地域広域行政事務組合に、火葬施設、し尿処理施設、じん芥処理施設、組合事務所の負担金として6億7680万円、岩瀬二丁目地内法面補修工事に2870万円、中間市地球温暖化対策実行計画策定に690万円が支出されています。農林水産業費では、農業振興費として、新鮮市場さくら館の増築工事に3120万円、それに伴う備品、什器購入に790万円が支出され、さくら館利用者の利便性向上と集客力アップが図られています。また、農地費として、中底井野（寺田）水路改良工事等に2550万円が支出されています。

商工費では、住宅リフォーム補助金制度を新設し、830万円が支出されています。これにより、1億360万円の経済効果があったとのこと。土木費では、道路橋りょう費において、御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス道路新設工事はじめとする道路新設工事18件の工事請負費として1億8240万円、橋りょう改修工事実施設計業務委託等の委託料として5700万円、また、市内道路及び側溝の修繕料等の需用費として4370万円が支出されています。

500万円、扇ヶ浦地区の耐震性貯水槽設置工事に930万円、中鶴地区の第二分団格納庫改修工事に240万円が支出されており、消防防災活動の拠点整備が図られています。討論において、委員から「御座ノ瀬・中ノ谷線バイパスについては不要とは言わないが、急ぐ必要がないのでは」との意見がありました。

賛成多数で認定しました。

水道事業会計

まず、利益の処分において、当年度末処分利益剰余金2億3040万円のうち、利益積立金へ5400万円を積み立て、残余1億7640万円を繰り越すものです。

次に、決算において、収益的収支では、6870万円の純利益となっています。

また、資本的収支では3億2720万円の不足を生じましたが、当年度分損益勘定留保資金等で全額補てんされています。給水状況については、給水戸数は2万8629戸で、前年度より108戸の増加となっていますが、給水

た救助工作車の更新に1億3

消防費では、老朽化してい

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

次の定例会は、11月28日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は11月30日(木)午前10時から行います。

本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎ 246-6220 [▶ http://www.city.nakama.lg.jp](http://www.city.nakama.lg.jp)

人口は、前年度より430人減少しています。

工事の状況については、県道中間・水巻線配水管布設替工事、唐戸浄水場CRT制御装置更新などの改良工事23件、公道修繕工事などの保存工事752件、下水道工事に伴う配水管移設工事などの受託工事5件が行われています。

討論において、委員から「水道事業において職員が1名減っているが、水道事業は市民の命にもかかわることだと思つので、職員数を減らすべきではないと思う」との意見がありました。

賛成多数で原案可決及び認定しました。

【平成29年度予算】
一般会計

歳入の主なものは、住宅市街地総合整備事業補助金として中鶴地区建替事業に伴う補助金に1億2110万円が計上されています。

次に歳出の主なものは、商工費では、11月のフットパス全国大会に合わせて実施する花火打ち上げや、舞台イベントに係る委託料等に1030

万円が計上されています。

土木費では、道路新設改良費において、平成29年度中に完了予定の御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス道路新設工事等の工事請負費に1億3140万円、都市計画費において、垣生公園の池周辺整備工事、御座ノ瀬山ポケットパークの整備工事の工事請負費として4700万円が計上されています。

また、住宅費において、中鶴地区建替事業に伴う用地購入に1億5810万円、それに伴う建物補償に7950万円が計上されています。

消防費では、一般社団法人日本損害保険協会から高規格救急自動車の寄贈を受けることに伴い、その車両に搭載する高度救命処置用資器材の購入に1480万円が計上されています。

討論において、委員から「消防職員が1名増ということではあるが、定数には足りていないので、なるべく定数に近づけてほしい」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

水道事業会計

平成29年度の給水戸数は、中間市と遠賀町をあわせて2万7687戸を予定し、1日当たりの平均給水量は1万7602立方メートルと見込まれています。

収益的収入については、水道事業収益11億1290万円が計上され、その主な収益は、営業収益では給水収益として9億3530万円、営業外収益では下水道工事に伴う配管移設工事補償費で4860万円が計上されています。

収益的支出については水道事業費用では、10億8510万円が計上され、主な費用としては、営業費用では原水及び浄水費において浄水場運転監視業務委託、浄水汚泥運搬費等に2億5570万円、配水及び給水費において、配水管修繕工事費等に28650万円、減価償却費として3億6940万円が計上されています。

また、営業外費用では受託工事費において、下水道工事に伴う配水管移設工事費等で4860万円が計上されています。

その結果、平成29年度は、

消費税込みで2780万円の純利益が見込まれています。

次に、資本的収入については2億1690万円が計上されており、その主なものは、建設改良企業債2億円となっています。資本的支出については6億7400万円が計上され、その内容は、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を重点的に行う予定となっております。主な工事としては、中間地区において、県道中間・水巻線配水管布設工事等が16件、遠賀地区において、国道3号線配水管布設替工事等8件で、総件数24件を予定しています。以上の建設改良事業については、総事業費4億5750万円を実施することとなっております。

なお、資本的収支の不足額4億5710万円は、当年度分損益勘定留保資金等により全額補てんが予定されています。

討論において、委員から「昨年度に比べ委託料が増えているが、水道事業においては、職員の力によってやってほしいので反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

残念ながら、水と空気には印刷できません…

Since 1913 (有)日高印刷所 〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16 TEL (093) 245-0214 HP▶http://www.hidaka-print.com/ FAX (093) 244-8760

有料広告欄

市議会だよりなかま 第164号 平成29年11月10日 <発行・編集>福岡県中間市議会、編集委員会 〒809-8501 福岡県中間市中間一丁目1-1 Tel.093-246-6220